

# 令和元年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省1-5-4)

政策名	5 中小企業・地域経済	施策名	5-4 地域産業			
施策の概要	地域経済産業の活性化					
達成すべき目標	地域経済を牽引することのできる地域中核企業に対する総合的な支援、周辺地域の経済活力を向上させるための中心市街地活性化支援、被災地復興を含む地域の産業基盤の整備等を通じ、地域経済の活性化を目指す。					
施策の予算額、執行額等	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	2,702	3,464	3,072	1,404
		補正予算(b)	1,000	1,199	550	-
		繰越し等(c)	▲ 67	▲ 192	627	
		合計(a+b+c)	3,635	4,471	4,249	
執行額(百万円)	3,262	3,564	3,694			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	「成長戦略(2019年)」「(令和元年6月21日閣議決定)」、「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)」「(平成30年12月21日閣議決定)」、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(平成30年12月14日閣議決定)、「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)等					

測定指標	1 中核企業候補の平均売上高(20億円)2011年度)を取引先への波及効果も含め、5年間で3倍増とすることを目指す	基準値	実績値					目標値	達成
		28年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	-
		20億円	-	-	-	-	-	60億円	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	2 地域未来投資促進法を活用し3年間で2,000社程度の支援を目指す	基準値	実績値					目標値	達成
		29年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成
-		-	684社	1,762社	2,598社	-	2,000社		
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			

参考指標	1 工業用水道施設の基幹管路の耐震化適合率	基準値	実績値					見込み	
		26年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和5年度
		34.8%	40.9%	42.4%	44.0%	43.5%	-	-	-
	年度ごとの目標値		-	-	-	44.0%	-	-	55.0%
	2 東日本大震災による津波浸水地域及び原子力災害により大きな被害を受けた地域における新規地元雇用者数を約6,000人増加させることを目指す(累計)	基準値	実績値					見込み	
		-	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度
-		3264	3856	4620	4975	-	-	-	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	-	6000	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
	施策の分析	(判断根拠)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地域未来投資促進法を活用した支援数」については、令和2年度の目標値2,000社に対して、令和元年度の実績値が2,598社となり、令和元年度時点で達成した。</li> <li>東日本大震災による津波浸水地域等における新規地元雇用者数については令和7年度の目標値6,000人に対して、4,975人と順調に推移している。</li> <li>「工業用水道施設の基幹管路の耐震化適合率」については、平成30年度に目標値を達成していたが、目標値44%を下回り43.5%となった。一方で、工業用水道事業者は、耐震管への更新等を続けており、基幹管路の耐震化は着実に進展している。</li> </ul>
	次期目標等への反映の方向性		<ul style="list-style-type: none"> <li>地域経済の中心的な担い手である地域未来牽引企業等が生産性向上や企業規模成長に向けて取り組む、デジタル技術等も活用した組織管理体制の強化や新事業の創出などを支援し、地域経済の持続的な成長を促進する。</li> <li>津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金については、これまでの復興状況等を踏まえ、区画整理事業等による環境整備に時間を要し、企業立地等が進んでいない地域を対象地域を重点化した上で、産業復興支援を継続していく。</li> <li>工業用水道施設の基幹管路の耐震化については、引き続き進展させるため、工業用水道事業費補助金を活用し、耐震化を含む強靱化を促進する事業へ支援していく。</li> </ul>

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	
---------------------------	--

担当部局名	地域経済産業グループ地域経済産業政策課	政策評価実施時期	令和2年9月
-------	---------------------	----------	--------